

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、教育に関する専門的・技術的事項の調査と研究、教育関係職員の研修、情報教育、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

平成24年度は、平成23年度の初任者研修が震災の影響で十分な形で実施できなかったことを踏まえ、職能研修Ⅰに「2年次教員指導の実践講座」を設け、初任者の実践的指導力の向上を図った。他方で、震災の影響により小中学校教諭及び養護教諭の採用がなかったため、当該の基本研修は実施しなかった。しかし、年度末の平成25年3月19日本館東西棟の耐震改修や災害復旧工事が完成し震災以前の状態に戻ることができた。

これを受け平成25年度同様平成26年度についても、震災以前と同じ形態で、基本研修・職能研修・専門研修・自主講座などをセンターの全ての施設を使用しながら行うことができた。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命、役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待に十分こたえられるようにするとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的・実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、研究調査のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。

調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センター Web サイト」「研

究紀要」「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、平成26年11月27日(木)に実施した「福島県教育研究発表会」においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「平成26年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画した。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研修について、平成26年度の実績は、次のとおりであった。

講座数	72 講座
講座開設数	135 回
講座研修者数	4,434人(延べ人数)
講座開設期間	平成26年4月3日～平成27年2月19日
前年度比	
講座数	3 増
講座開設数	2 減
講座研修者数	496 増

3 情報教育事業

福島県内649の学校・教育関係機関を接続する「ふくしま教育総合ネットワーク(FKS)」において、安全・安心なサービス提供のためのネットワーク基盤の運用・整備や保守対応、テレビ会議システムの利用サポートを行った。また、青少年期における情報リテラシーを育むための「教育の情報化のインフラ」として、有害情報のフィルタリングやウイルス除去を行うとともに、FKSの利用方法の相談・問い合わせに対する対応・回答を行った。

情報教育研修では、学習指導要領へ対応した研修の充実を図り、「教科指導における ICT 活用」「児童生徒の情報活用能力の育成」「校務の情報化」の3つの柱に「教育の情報化の推進」に向けて取り組んだ。

専門研修では、「校務処理における表計算(関数)講座」や「フラッシュ型教材を用いたICT活用の授業実践講座」、「Net Commonsによる学校Webサイト構築講座」、「校内ネットワークの管理と運用基礎講座」などを行った。また、基本研修での講義等をとおして、「情報モラル教育」及び「教科指導における ICT 活用」の研修の充実を図った。さらに、職能研修では「教育の情報化」の講義を行い、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

「情報モラル教育」については、小・中学校等の要請を受けて、児童生徒・教職員・保護者を対象に、出前講座等を行った。スマートフォン・ゲーム機・音楽プレイヤーの普及やSNS等の利用の増加に伴い、児童生徒に対する「情報モラル教育」は喫緊の課題であり、出前講座の実施数は急激に増加している。

4 教育相談事業

教育相談事業では、幼児及び児童生徒の教育上の諸問題について来所及び電話で相談を受け、問題の改善・解決をめざした。

来所相談では不登校、家庭生活に関する相談が、電話相談では学校への不満、不登校に関する相談が多かった。

学校への不満に関する電話相談の中で早急な対応が必要と思われる事案については、当該校の管理職に情報を提供し、その共有に努めた。不登校に関する電話相談については、来所による相談も可能であることを積極的に伝えた。

なお、震災・原発事故に関連した児童生徒を対象とする相談はほとんど寄せられなかった。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努め、データベース化して教育センターWeb(<http://www.center.fks.ed.jp/>)に掲載し、図書検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応並びに貸し出し等のサービスも行い、教職員の研修・研究活動を援助してきた。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第167号、168号及び「研究紀要」第44集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

平成26年度の調査・研究として、教育庁より依頼された調査研究チームと情報教育チームの2件及び教育相談チームの1件、計3件に取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

「授業力の向上に係る校内研修の在り方に関する研究」

～県内公立学校の校内研修の実態調査と方法の提案～

児童生徒の学力向上は本県の喫緊の課題であり、調査研究チームとしては「言語活動の充実(21、22年度)」「活用力の育成(23、24年度)」「教師のコーディネート(25年度)」と、教師の授業力向上についての研究を行ってきた。

教師の授業力向上のための取組を効果的に進めるためには、教師個々の取組を支える、学校全体としての研修の仕組み作りが不可欠であるという考えから上記の課題を設定し研究に取り組んだ。

初めに、県内の小・中・高等学校・特別支援学校にアンケートを行い、校内研修の実態について調査した。研修主任等786名、一般教諭3008名から回答を得、これを分析した結果、次の課題を見出すことができた。

- ・ 授業研究に対する意識に差がある
- ・ 授業研究の方法に改善が必要である

- ・ 授業研究が一人一人の授業力向上に効果的に結びついていない
- ・ 校内研修を活性化させるためには、同僚性、協働性が求められる

これらの課題の解決のためには、学校全体の研究と一人一人の教師の授業力向上に向けた取組をつなぐためことが重要となる。それを「校内研修の4つのポイント」として具体的な手だてを考えた。

校内研修の4つのポイント

- 1 一人一人の教師が自分の授業(授業力)について課題を明確にしている。
→授業力チェックシートの活用
- 2 効率的で深まりのある授業研究を行う。
→ワークショップ型の協議
- 3 研究授業から何を学びどのような取組をしていくかを焦点化する。
→授業改善シートの活用
- 4 授業改善のための取組を日常化する。
→少人数チームの活用

これらのポイントについて、研究協力校との実践研究を行うことを通して研究を進めた。その結果、次のような研究の成果と課題が確認された。

(成果)

- 研究協力校へのアンケートでは、「授業を見る視点の共有」「子どもの姿を中心に授業を見ること」「話し合いの深まり」「自分の授業改善の具体策の考案」などの点で大きな伸びが見られた。
- 教師の感想では「授業研究から、子どもの考えをしっかり見取り、子どもの発言を全体に広げたりつなげたりする教師のコーディネートが大切であることを学んだ。」など、授業力の向上につながるものが多く寄せられた。これらのことから、有効な提案ができたと考えられる。

(課題)

- 少人数チームの編成とチームでの取り組み方など、学校の研究課題や教員の実態に合わせて、各学校が工夫することができるよう、より具体的な方法を提案し、県内に発信する必要がある。

次年度は本研究を継続し、小学校2校、中学校1校を研究協力校とし研究を行う。さらに、研究を基に効果的な授業研究の方法についての実践資料を作成し、各学校に配付したい。また、教育研究会での発表、『研究紀要』やWebを通して広く発信する予定である。

(2) 情報教育チームによる研究

情報モラル教育に関する研究

～子どもたちの情報モラル・情報リテラシーの定着をめざして～

平成26年度は、本県の研究課題として情報モラルに関

する研究を進めてきた。次に今年度の成果を上げる。

- 研究協力校においてインターネット利用に関する調査と安心協ILASテスト※1を実施し、教員・生徒のネット利用に関する実態や情報リテラシーを把握した。このことにより、「各教科での情報モラルの指導」の実施に向けて、教員の情報モラル指導に対する意識や障害を分析することができた。
- 情報モラルに関する授業に苦手意識を持っていた教員に対して情報伝達や支援を行い、ほとんどの教科で授業実践を行うことができた。「情報モラルが主題となる授業」、「1単位時間の中で、授業内容に関わる事柄について、部分的に情報モラルを取り入れる授業」など、アプローチの方法は様々だったが、「情報モラルに関わりある内容を多くの教員が取り上げて指導する」ことが大切であり、その成果はILASテストの結果として現れた。
- 家庭での情報モラル指導力の向上をねらい、まず保護者へ知識を与えるための講演会を開催し、保護者への啓発活動を行った。
- 基本研修、職能研修、及び専門研修等で情報モラル教育に関する講義・演習を行った。昨年度までは、日程の関係で総合的な話をすることが多かったが、「研修者が学校に戻ってから何をするか」という視点で実施したことで、より内容が充実した研修となり、研修者の具体的な行動につながった。
- 今年度の出前講座を振り返り、多岐にわたるインターネットの最新情報から不易と流行を見定めると、外部講師として伝えたい内容は「インターネットの仕組みから考える情報発信の在り方」「ネット依存を引き起こすゲーム・アプリの仕掛けから考える使用時間の在り方」「ネット内のコミュニケーションから考えるSNS利用の在り方」「有害情報から考える判断力育成の在り方」の4項目にまとめることができた。

※1 安心協ILASテスト

総務省が青少年のネットリテラシー向上のための前提として、インターネット上の危険・脅威に対応するための能力とその現状を可視化するため、その能力を数値化するテストとしてILAS (Internet Literacy Assessment indicator for Students / 青少年がインターネットを安全に安心して活用するためのリテラシー指標) を開発した。安心ネットづくり促進協議会では、総務省のILASを援用し、小学生から大人まで実施可能な平易で短時間で回答できる設問として「安心協 ILAS」を開発した。

(3) 教育相談チームによる研究

児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究(第四年次)～教育相談的な手法を生かした「校内研修実践資料(高等学校版)」の開発を通して～

本研究では、教員が生徒指導・教育相談の校内研修を自律的に進めることができる『校内研修実践資料』(以下『実践資料』)の開発を通して、教員の児童生徒を支援する力

の向上をめざした。今年度は研究協力校3校での実践的な取り組みを通して実施・進行案等の検証と修正を行い、『実践資料(高等学校版)』の開発を進めた。併せて、昨年度までに開発した『実践資料』を中核市を除く全公立小・中学校へ配布したり、同資料をWebアップしたりするなどその普及に努めた。加えて、専門研修「学校教育相談実践講座」の中で『実践資料』を用いた校内研修の進行者育成に取り組み、その活用促進を目指した。

2 長期研究員制度による研究

平成23年度より長期研究員制度が復活した。長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。平成26年度は、15名が研究に取り組み、福島県教育研究発表会では9名が成果を発表した。また、研究結果を『研究紀要』『研究報告書』にまとめるとともにWebで発信した。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

ア 新規採用者・初任者研修

教職員としての基礎・基本を習得する研修である。

(7) 幼稚園教諭

a 園内における研修(10日)

b 園外における研修(10日)

・宿泊研修(3泊4日)

・地区別研修(各地区)(3日)

・参観研修(3日)

(i) 小学校及び中学校教諭

a 校内における研修(180時間以上)

b 校外における研修(25日)

(a) 宿泊研修(6日)

宿泊研修A(2泊3日)

宿泊研修B(2泊3日)

(b) 地区別研修(19日)

・地区別研修A(7日)(教育センター、各教育事務所による計画)

一般研修、授業研修、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修

・地区別研修B(12日)(市町村教育委員会、勤務校による計画)

研究発表集会等研修、一般研修、社会奉仕体験活動研修、企業等体験研修、他校種園参観研修

(7) 高等学校教諭

a 校内における研修(180時間以上)

b 校外における研修(25日)

(a) 宿泊研修(8日)

基本研修(1泊2日)、一次研修(2泊3日)

- 二次研修(2泊3日)
- (b) 教科別研修(3日)(教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
- (c) 地区別研修(14日)
 - ・地区別研修A(10日)(各地区)
 - 一般研修、企業等体験・社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
 - ・地区別研修B(4日)(各学校による計画)
 - 特別支援学校研修、他校での授業参観等研修
- (d) 公立学校実習助手(高校教育課主管 高等学校初任者研修と合同開催)
 - a 校内における研修(2日程度)
 - b 校外における研修(12日)
 - (a) 基本研修(1泊2日)
 - (b) 地区別研修A(各地区)
 - 一般研修、企業等体験・社会奉仕等体験研修、カウンセリング研修、特別活動等研修、安全教育研修
- (e) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(14日)
 - (a) 宿泊研修(6日)
 - 宿泊研修A(2泊3日)
 - 宿泊研修B(2泊3日)
 - (c) 地区別研修(8日)
 - ・地区別研修A(6日)(各教育事務所、勤務校による計画)
 - 一般研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修、学校訪問研修
 - ・地区別研修B(2日)(各教育事務所、勤務校による計画)
 - 一般研修、企業等体験研修
- (f) 学校栄養職員
 - a 学校等内における研修(15日)
 - b 学校等外における研修(13日)
 - (a) 宿泊研修(6日)
 - ・宿泊研修A(共通研修)(3日)
 - ・宿泊研修B(専門研修)(2泊3日)
 - (b) 地区別研修(7日)
 - ・地区別研修A(4日)(各地区)
 - 一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修B(3日)(各教育委員会による計画)
 - 一般研修、他校園参観研修、企業等体験研修

イ 経験者研修Ⅰ

在職期間が5年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。

- (7) 小学校・中学校教諭

- a 校内研修(5日)
- b 校外研修(3日)
 - 宿泊研修(2泊3日)
- (4) 高等学校教諭
 - a 校内研修(5日)
 - b 校外研修(3日)
 - 宿泊研修(2泊3日)
- (5) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
 - a 校内研修(3日)
 - b 校外研修(3日)
 - 宿泊研修(2泊3日)

ウ 経験者研修Ⅱ

在職期間が10年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図るとともに、組織の中核として運営に資する人材の育成と職能の更なる向上を図る研修である。

- (7) 幼稚園教諭
 - a 園内研修(7日)
 - b 園外研修(5日)
 - 宿泊研修(1泊2日)、共通研修(各地区)(1日)、社会体験研修(1日)、選択研修(1日)
- (4) 小・中学校教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(10日)
 - 共通研修(各地区)(1日)、教科指導研修(2泊3日) 生徒指導研修(各地区)(1日)、社会体験研修Ⅰ(2日)、選択研修(3日)
- (5) 高等学校教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(10日)
 - 共通研修(1日)、生徒指導研修(1日)、教科指導研修Ⅰ(1日)、教科指導研修Ⅱ(2日)、社会体験研修Ⅰ(2日)、選択研修(3日)
- (6) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
 - a 校内研修(4日)
 - b 校外研修(6日)
 - 共通研修(1日)、宿泊研修(2泊3日)、社会体験研修Ⅰ(1日)、選択研修(1日)
- (f) 学校栄養職員(隔年実施)
 - a 学校等内における研修(4日)
 - b 学校等外における研修(8日)
 - 共通研修(1日)、宿泊研修(2泊3日)、社会体験研修Ⅰ(1日)、学校訪問研修(1日)、選択研修(1日)、選択研修(2日)

エ 経験者研修Ⅲ

教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修

である。

(7) 県立学校教諭

教育センター(2泊3日)

(4) 市町村立小・中・特別支援学校教諭

教育センター(2泊3日)

(2) 職能研修

新任の校長・教頭・教務主任に対する職能研修Ⅰ及び学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱを実施した。

ア 職能研修Ⅰ

(7) 市町村公立小・中・特別支援学校新任校長研修会

教育センター(1泊2日)

(4) 県立学校新任校長研修会

教育センター(1泊2日)

(7) 市町村公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会

教育センター(1泊2日)

(5) 県立学校新任教頭研修会

教育センター(1泊2日)

(4) 新任教務主任研修会(小・中・高・特別支援学校)

各地区(1日)(関係各教育事務所または各中核市教育委員会による計画)

イ 職能研修Ⅱ

(7) 複式学級担当教員研修会

教育センター(1泊2日)

(4) 免許外教科担任教員研修会

教育センター(2泊3日)

(7) 校長のためのマネジメント講座

教育センター(1泊2日)

(5) 教頭のためのマネジメント講座

教育センター(1泊2日)

(4) 小・中学校におけるキャリア教育実践講座

教育センター(1泊2日)

(4) 養護教諭専門研修講座

教育センター(2泊3日)

(3) 専門研修

個に即応した指導力の向上を図るために、情報教育、学校教育相談(基礎、実践、予防・開発的教育相談)、道徳教育実践(小・中)、各教科(小・中・高)、高等学校理科実習実技などの各講座を実施した。

2 研修講座

(1) 平成26年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修				計
	初任研	経験Ⅰ	経験Ⅱ	経験Ⅲ	
講座数	6	5	6	2	19
(延べ数)	46	7	22	2	77
延べ受講者数	2,230	198	634	107	3,169

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	4	6	10
(延べ数)	4	7	11
延べ受講者数	183	349	532

ウ 専門研修

	専門研修		計
	専門研修Ⅰ	専門研修Ⅱ	
講座数	43		43
(延べ数)	47		47
延べ受講者数	733		733

エ 総計

	基本研修			計
	基本研修	職能研修	専門研修	
講座数	19	10	43	72
(延べ数)	77	11	47	135
延べ受講者数	3,169	532	733	4,434

(2) 平成26年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講座名	会場	期日	受講者数
幼稚園	教育センター	8月19日 ～8月22日	52
小学校	磐青	5月26日 ～5月28日	71
	教育センター	8月6日 ～8月8日	
中学校	磐青	5月26日 ～5月28日	54
	教育センター	7月30日 ～8月1日	
		4月3日 ～4月4日	

初任者研修	高等学校	教育センター	4月23日 ～4月25日 2月17日 ～2月19日	75
	養護教諭	磐青 教育センター	5月26日 ～5月28日	28
			10月7日 ～10月9日	
	栄養職員	磐青 教育センター	5月26日 ～5月28日 10月15日 ～10月17日	3
地区別 研修	幼・小・ 中・高・ 栄・養 (34講 座)	各地区 で実施	1,626	
経験者研修Ⅰ	小学校	教育センター	6月10日 ～6月12日	56
	中学校	教育センター	10月15日 ～10月17日	33
			10月21日 ～10月23日	
	高等学校	教育センター	同上	93
養護教諭	教育センター	9月2日 ～9月4日	16	
経験者研修Ⅱ	幼稚園	教育センター	6月4日 ～6月5日	20
	小学校	教育センター	9月29日 ～10月1日	56
経験者研修Ⅲ	中学校	教育センター	9月2日 ～9月4日	40
	高等学校	教育センター	4月15日 7月9日 ～7月10日	58
			2月9日 ～2月10日	
	養護教諭	教育センター	7月23日 ～7月25日	7
	栄養職員	教育センター	7月30日 ～8月1日	4
地区別 研修	幼・小・ 中・高・ 養 (14講 座)	各地区 で開催	337	
経験者研修Ⅳ	小・中・ 特支	教育センター	11月10日 ～11月12日	36

県立学校	教育センター	10月29日 ～10月31日	71
------	--------	-------------------	----

イ 職能研修

講座名		期日	受講者数
職 能 研 修 I	市町村公立小・中・特別支援 学校新任校長研修会	5月1日 ～5月2日	67
	県立学校新任校長研修会	5月8日 ～5月9日	9
	市町村公立小・中・特別支援 学校新任教頭研修会	5月19日 ～5月20日	91
	県立学校新任教頭研修会	5月12日 ～5月13日	16
	市町村公立小・中・特別支援 学校新任教務主任研修会	各教育事務所 の日程	87
	県立学校新任教務主任研修会	各教育事務所 の日程	28
	複式学級担当教員研修会	5月29日 ～5月30日	42
	免許外教科担任教員研修会	5月14日 ～5月16日	49
		5月21日 ～5月23日	42
	校長のためのマネジメント 講座	6月19日 ～6月20日	77
教頭のためのマネジメント 講座	9月16日 ～9月17日	79	
II	小・中学校におけるキャリア 教育実践講座	9月10日 ～9月11日	40
養護教諭専門研修講座	9月9日 ～9月11日	20	

ウ 専門研修

講座名		期日	受講者数
校 種	授業改善に結び付く国語科の 評価問題作成・研究講座	6月30日 ～7月1日	12
	国語科指導におけるPISA型 読解力研究講座	9月18日 ～9月19日	13
	思考力・判断力・表現力を高 める地歴・公民科実践講座	8月20日 ～8月21日	8
	資料活用能力を育成する社会科 ・地理歴史科の授業づくり講座	6月30日 ～7月1日	13
	中学校・高等学校の系統性を 重視した統計活用講座(数学)	11月5日 ～11月6日	8
	創作(音楽づくり)指導充実 を図る授業実践講座	11月5日 ～11月6日	16
	日本伝統音楽の授業づくり 講座	7月3日 ～7月4日	9
	創造性をはぐくむ図画工作・	6月17日	13

共通	美術の鑑賞法指導講座	8月21日	
	創造性をはぐくむ美術の表現指導法講座	11月5日 ～11月6日	12
小	「体づくり運動」の趣旨を踏まえた体育指導力向上講座	8月4日 ～8月5日	23
	特性や魅力を生かしたボール運動・球技の指導力向上講座	11月5日 ～11月6日	11
中	家庭科を担当する先生のための基礎基本講座	9月18日 ～9月19日	4
	食生活に関する指導向上を図る家庭科の授業づくり講座	11月13日 ～11月14日	4
高	英語における「書くこと」の指導と評価実践講座	8月4日 ～8月5日	19
	児童生徒理解に生かす学校教育相談基礎講座	7月24日 ～7月25日	47
特	事例研究を中心に児童生徒理解を深める学校教育相談実践講座	7月2日 ～7月3日	29
		10月2日 ～10月3日	
支	人間関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	2月16日 ～2月17日	
	人関係づくりに生かす予防・開発的教育相談講座	6月17日	44
)	校務処理に生かす表計算(関数)講座	7月3日	36
	校務処理に生かす表計算(統計分析)講座	8月5日	25
)	フラッシュ型教材を用いたICT活用の授業実践講座	9月18日	24
	校内ネットワークの管理と運用基礎講座	11月5日 ～11月6日	16
)	NetCommonsによるグループウェア構築講座	6月17日	24
	NetCommonsによる学校Webサイト構築講座	10月2日 ～10月3日	23
)	情報モラル教育指導者実践講座	11月14日	22
	新学習指導要領に対応した共通科目「情報」の授業実践講座	8月20日	8
)	今だから聞きたい道徳教育の実践講座	8月20日 ～8月21日	23
	今こそ聞きたい特別活動の実践講座	6月17日 ～6月18日	9
)	言語活動の充実を図る国語指導力向上講座(小)	7月22日 ～7月23日	16
	単元を貫く言語活動を位置付けた国語科の単元づくり講座	11月13日 ～11月14日	9
小	社会科の見方や考え方をはぐくむ社会科の授業づくり講座	9月8日 ～9月9日	5

学	校	算数的活動を取り入れた授業づくり講座	7月22日 ～7月23日	15
		科学的な見方や考え方をはぐくむ理科授業づくり講座	6月17日 ～6月18日	7
中	学	実践事例に学ぶ図画工作科指導法講座	7月4日	7
		小学校外国語活動講座	7月24日 ～7月25日 8月19日 ～8月20日	3 16
高	等	言語活動の充実を図る国語指導力向上講座(中)	8月4日 ～8月5日	15
		活用力を育てる数学の授業づくり講座	6月30日 ～7月1日	9
学	校	科学的な見方や考え方を養う理科授業づくり講座	9月8日 ～9月9日	7
		匠に学ぶものづくり講座	8月20日 ～8月21日	9
))	読解力・表現力の向上を図る英語指導講座	9月18日 ～9月19日	7
		教科指導力を高める数学問題作成講座	8月4日 ～8月5日	12
))	科学的な自然観をはぐくむ理科実験講座	9月18日 ～9月19日	17
		科学的な見方や考え方をはぐくむ理科実験・実習講座	6月30日 ～7月1日	10
小		コミュニケーション能力の育成を図る英語指導力向上講座	7月22日 ～7月23日	14

3 指導主事派遣等

平成26年度の指導主事派遣及び出前講座の概要は次のとおりである。カッコ内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣人数は、指導主事派遣人数に含む。

指導主事派遣人数	281名(21名増)
(内訳) 小学校	96名(34名増)
中学校	44名(10名増)
高等学校	27名(4名減)
教育委員会等	43名(12名減)
各種教育団体等	71名(7名減)

「出前講座」での指導主事派遣人数 152名

(内訳) 小学校	61名
中学校	38名
高等学校	19名
教育委員会等	25名
各種教育団体等	9名

第4節 情報教育事業

1 研修講座の概要

公立小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（専門研修）の概要は以下のとおりである。

(1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）

- ア 校内ネットワークの管理と運用基礎講座
- イ NetCommonsによるグループウェア構築講座

(2) 授業実践講座（小・中・高・特支）

- ア フラッシュ型教材を用いたICT活用の授業実践講座
- イ 情報モラル教育指導者実践講座
- ウ 新学習指導要領に対応した共通教科「情報」の授業実践講座

(3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）

- ア 校務処理に生かす表計算（関数）講座
- イ 校務処理に生かす表計算（統計分析）講座

(4) 学校Webサイトに関する講座（小・中・高・特支）

- ア NetCommonsによる学校Webサイト構築講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性に言及した。

自主講座においては、6月7日に表計算入門講座を実施し、各地から13名の参加を得た。また、一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携した、中学生対象の「子どものためのロボット・ワークショップ」は、8月23日に9組の中学生とその保護者、8組の小学生とその保護者の参加により実施した。

2 施設利用概況

基本研修の実践講座の各教科において、「教科指導におけるICT活用」を共通項目で指導するため、パソコンやプロジェクト等ICT機器の活用機会やパソコン研修室の利用は多く、以下の通りであった。

パソコン研修室利用状況

利用区分	講座数	利用日数	実人数	延べ人数
教育センター研修	46	152	825	1336
講座	基本研修	19	86	334
	専門研修 (出前講座)	21	57	415
	職能研修	6	9	76
教育庁研修	35	56	455	560
合計	81	208	1280	1896

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による教育相談を受けている。今年度の来所相談・電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。来所相談日数は107日、電話相談日数は244日であった。

種別	対象	幼	小	中	高	一般	教員	計
		来所 相談	件数 0	46	26	38	0	4
	人数	0	71	29	42	0	4	146
電話 相談	回数	2	124	93	114	37	84	454

2 区分別

来所相談件数・電話相談回数

※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

種別	対象	知能 学業	性格 行動	身体 神経	進路 適性	教育 一般	その 他	計
		来所 相談	件数 6	63	12	4	25	4
	人数	6	92	12	5	27	4	146
電話 相談	回数	1	102	6	22	184	139	454

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
51	14	12	10	6	16	5	0	114

4 月別相談件数・回数

種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
		来所 相談	件数	1	1	2	35	0	4	30	2	1	3	32
	人数	2	2	5	38	0	8	33	6	3	7	34	8	146
電話 相談		40	45	45	43	19	46	42	34	31	32	35	42	454

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

教育図書購入冊数	96 冊
寄贈教育図書等（VTRを含む、教科書は除く）	7 冊
定期刊行図書購入冊数	28 冊
研究紀要等寄贈冊数	411 冊
恵贈定期刊行物数	37 冊

2 教育資料の刊行

研究紀要	第44集
所報ふくしま「窓」	第167号～第168号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。平成26年度は1名。

